

収監されている者に対する強制労働を認める憲法条項を廃止します。 法的憲法改正。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この政策の全文は97ページおよび州務長官のウェブサイト
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- California州憲法を修正し、刑務所や拘置所が犯罪を罰するために強制労働を課すこと(すなわち、収監された者に労働を強制すること)を認める現在の憲法条項を削除します。
- California州矯正更生局は、収監された者が職務を拒否したことを理由に処罰することを禁止します。収監された者が刑期を短縮するために、評価と引き換えに自発的に職務を受け入れることを認めます。

州および地方自治体の純財政的影響に関する立法アナリストの見積概要:

- 州刑務所や郡刑務所の受刑者に対する労働に関する規則がどのように変化するかに応じて、州と地方の刑事司法費用が増加、あるいは減少する可能性があります。影響は、年に数千万ドルを上回ることはないと思われます。

議会によるACA 8についての最終投票(提案6)
(第133章、2024年の法令)
上院: 賛成33票 反対3票
下院: 賛成68票 反対0票

法律アナリストによる分析

背景

「強制労働」は犯罪の罰として以外、禁止されています。 California州憲法は、犯罪に対する罰としての例外を除き、強制労働を禁止しています。憲法は強制労働を定義していません。しかし、強制労働は通常、人々を意志に反して働かせることを指します。

州刑務所や郡刑務所では、一部の人々が働いています。 刑務所や拘置所の人々は、仕事や授業を受けるなどの活動を求められることがあります。仕事に

は、料理、清掃、または刑務所や拘置所の運営に必要な他の作業が含まれます。刑務所にいる人々のおよそ3分の1が仕事をしています。これらの労働者の多くは、1時間あたり\$1未満の賃金を受け取っています。労働者は、刑務所や拘置所での服役期間を短縮する「時間クレジット」も獲得できます。仕事や他の活動を拒否した人々は、定期的な電話をかけることができなくなるなどの処罰を受ける可能性があります。

立法分析官による分析

続き

提案

犯罪の罰としての強制労働を禁止します。 提案6は、犯罪の罰として強制労働を禁止するよう憲法を変更します。また、州刑務所が仕事を拒否した人々を処罰することを禁止します。ただし、提案6は、労働によって時間クレジットを与えることを刑務所が止めるものではないと述べています。

財政的影響

州および地方の刑事司法費用の増加または減少の可能性 提案6が州および地方の刑事司法費用に与える財政的影響は不確実です。これは、提案6が州刑務所や郡拘置所の労働に関する規則をどのように変更するか、および人々がその変更に応じてどのように対応するかによるためです。たとえば、刑務所や拘置所にいる人々が仕事を拒否しても処罰されなくなる場合、刑務所や拘置所は労働を奨励する他の方法を見つけなければならないかもしれません。これが賃金の引き上げによって行われる場合、費用は増加

します。代わりに、より多くの時間クレジットを与えることで行われる場合、服役期間が短縮されるため、費用は減少します。**州および地方の刑事司法費用の増加または減少の可能性は、年間数千万ドルを超えることはないでしょう。**この金額は、州の合計の一般基金予算の0.5パーセント未満です。(一般財源は、教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの支払いに充てられます。)

主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2024-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。

委員会上位10名の貢献者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。